日経STOCKリーグ

学習ガイドブック

［主　　催］日本経済新聞社
［特別協賛］野村グループ

本ガイドブックについて

● この学習ガイドブックは、別添の「日経STOCKリーグ・レポートフォーマット」をベースに、各チームの皆さんが学習を進めていく際の参考資料として、経済・株式投資に関する基礎知識と、投資テーマの選定からレポート作成に至るまでの学習のポイントをまとめたもので、「基礎学習」と「レポート作成」の２部構成になっています。

● また、指導に当たる先生方向けの情報として、日経STOCKリーグを通して育成することが期待される資質・能力と、現行学習指導要領との関連を右頁に記載してありますので、ご参考になさってください。

● 基礎学習では、経済活動を自分自身の問題として考えるためのヒントと、レポート作成に必要となる経済・株式投資に関する基礎知識について解説しています。ここで学習した内容は、別添レポートフォーマットの「基礎学習（必須）」で確認します。

● レポート作成では、「投資テーマの選定」、「ポートフォリオの作成」、「投資家へのアピール」、「レポート全体のまとめ方」といったレポート作成に向けたプロセスごとの取り組みのポイントを紹介しています。

● 基礎学習・レポート作成とも、テーマごとに「レポートフォーマットの関連箇所」と「学習時期（目安）」を記載してあります。ただし、学習時期については、仮に10月から学習をスタートした場合の目安ですので、あくまで参考として考えてください。

INDEX

■指導に当たる先生方へ …… 03

基礎学習

1. 身近な暮らしから経済を考える …… 04
2. 社会の変化から経済を考える …… 06
3. グローバルな課題から経済を考える …… 08
4. 経済の動きを読み解くための基礎知識 …… 10
5. 知っておきたい株式投資の基礎知識 …… 12

レポート作成

1. 投資テーマ選定のポイント …… 14
2. ポートフォリオ作成のポイント …… 16
3. 投資家へのアピールのポイント …… 18
4. レポート全体のまとめ方 …… 19

資料編

■経済・株式投資をめぐる注目のキーワード …… 20

指導に当たる先生方へ

日経STOCKリーグでアクティブ・ラーニングの実践を

現在、文部科学省の中央教育審議会において、次期学習指導要領改訂に向けた検討が進んでいます。今回の改訂では、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていくための資質・能力をいかに確実に育成するかが基本的な問題意識となっています。こうした資質・能力を育成するための学習・指導方法として注目されているのが、**「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ"アクティブ・ラーニング"」**です。このアクティブ・ラーニングは、知識・技能を定着する上でも、また、子ども達の学習意欲を高める上でも効果的であるとされており、教育課程を見直す際の重要なキーワードの一つとなっています。

また、新しい時代を生きる上で必要となる資質・能力の育成を図る上で、**「社会的な要請等を踏まえた教科横断的な学習」**の重要性が高まっています。例えば、持続可能な開発のための教育（ESD）、情報教育、食育、安全・防災教育、キャリア教育、そして金融経済教育などです。こうした教育が共通して重視しているのは、**「学ぶことと社会とのつながり」**であり、**「学習した成果を表現し、実社会や実生活の中で生かすこと」**です。

こうした学校教育をめぐる新たな潮流である「アクティブ・ラーニング」と「社会の要請等を踏まえた教科横断的な学習」の双方のねらいを達成する教育プログラムの一つとして「日経STOCKリーグ」があります。バーチャル株式体験というユニークな活動をベースとする日経STOCKリーグを活用した学習には、次のような特色があります。

● バーチャルではありますが**リアリティのある株式投資を体験**する中で、株式投資そのものを学ぶだけでなく、経済・金融その他の関連する様々な分野に興味を持ち、**主体的に学ぶ意欲を喚起**することができます。

● チームで共通の課題に取り組むことで、**仲間同士でのコミュニケーション力**や**チームワーク力**を養うことができます。また、企業・専門家などへのヒアリングなどを行うことで、**大人とのコミュニケーション力**と**基本的なマナー**を身に付ける訓練にもなります。

● 株価や企業の業績、経済・金融をめぐる内外の動向などに関する情報収集や分析を行う活動を通して、**パソコンやインターネットなどの利用法**を実践的に学ぶことができます。

● 学習のプロセスと成果をレポートにまとめる活動を通して、**表現力や発信力の向上**を図ることができます。

現在、学校教育をめぐる環境が大きく変化している中で、新たな教育プログラムに取り組むことにはいろいろな制約もあるかと存じますが、上記のような日経STOCKリーグがもつ教育的価値をご理解いただき、次代を担う生徒・学生の**「生き抜く力」**の育成に、このプログラムを活用いただきますようお願い申し上げます。

日経STOCKリーグの学習内容と関連する主な学習指導要領の記述

中学校

●市場の働きと経済【社会科（公民）】
　価格の働き、金融などの仕組みや働きなど
●国民の生活と政府の役割【社会科（公民）】
　消費者の保護、租税の意義と役割など
●家庭生活と消費【技術・家庭科（家庭）】
　消費者の基本的な権利と責任、生活に必要な物資・サービスの適切な選択・購入・活用など

高　校

●現代の経済社会と経済活動の在り方【公民科（現代社会）】
　市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融、個人や企業の経済活動における役割と責任など
●現代経済の仕組みと特質【公民科（政治・経済）】
　経済活動の意義、国民経済における家計・企業・政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政・金融の仕組みと働きなど
●国民経済と国際経済【公民科（政治・経済）】
　貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、グローバル化が進む国際経済の特質など
●生活における経済の計画と消費【家庭科（家庭総合）】
　生活における経済の計画、消費行動と意思決定、消費者の権利と責任など
●生涯の生活設計【家庭科（家庭総合）】
　ライフスタイルと生活設計など
●企業活動の基礎【商業科（ビジネス基礎）】
　資金調達、企業活動と税など

基礎学習

1

日経STOCKリーグ

身近な暮らしから経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習　　【学習時期（目安）】10月頃

1 ある高校生の一日

朝６時30分、目覚まし時計がけたたましく鳴ります。「やばい遅刻する！」。眠い目をこすりながらベッドを出ます。

洗面所へ行って、まずは洗顔、ようやく目が覚めてきます。すでに朝食の準備はできているようです。お味噌汁に目玉焼き、納豆もあります。みんな、大好物です。

朝食後、制服に着替えて、駅までの道を急ぎます。７時45分発の上り電車、30分ほどで学校に到着です。

今日も、午後３時30分まで授業です。３時間目の体育はバスケットボールなので楽しみですが、５時間目の英語は単語テストが予定されていて、ちょっと憂うつ。

でも、放課後、友だちと買い物に行くので楽しみです。夏休みには、海へ行きます。その準備です。欲しいモノはいっぱいあるけど、お小遣いが足りないのが悩みの種です。

2 私たちの暮らしと経済

高校生の日常生活は経済と密接につながっています。

目覚まし時計に納豆、バスケのボール。これらは生活に必要なモノ（財）です。道路を利用すること、電車に乗ること、授業を受けること、これらはサービスの消費です。

もちろん、味噌や卵、納豆などの財を、この高校生が自給しているわけではありません。これらを生産している誰かがいます。これらを売っている人もいます。このように、財やサービスを生産し、流通させ、消費することを経済といいます。そう、私たちの毎日は“経済”なのです。

目覚まし時計や納豆、バスケのボールを生産しているのは、企業です。時計などを販売している小売店も、企業です。電車を動かし、輸送サービスを供給しているのも、企業です。企業は、生産（流通）の主体です。

これに対し、私たちは、財やサービスを消費して生活しています。消費者（家計）は、消費の主体です。

3 公共財の供給と政府

納豆を生産しているのは、企業です。それでは、通学に使う道路を供給しているのは誰でしょう。やはり企業でしょうか。

そこで、納豆と道路の違いを考えてみましょう。「道路は食べられない！」。いやいや、そういうことではなくて…。

納豆を手に入れるには、スーパーマーケットへ行って、代金を支払う必要があります。あたりまえですね。私が買った納豆は私のモノで、私が食べてしまえば、他の人が食べるわけにはいきません。消費を独占できます。

これに対し、通学で道路を使うのに、いちいち料金を支払う必要はありません。とりあえず、タダです。道路は、みんなで使うモノです。私が利用したからといって、他の誰かが使えなくなるわけではありません。消費を独占するわけにはいかないのです。

納豆のような財を、私的財といいます。お金を払って手に入れ、自分だけで消費します。これに対し、道路は公共財です。利用のたびに代金を支払う必要はなく、利用の独占はできません。

公共財の供給は、民間の企業にはできません。代金の徴収が難しいからです。

そこで、道路などの供給は、政府（国・地方公共団体）の仕事になります。道路を建設・維持する費用は、税金でまかなわれます。利用するたびに代金を支払う必要はない。しかし、費用は私たちが税金で負担す

る。これが、公共財です。

4 分業と交換

バスケのボールに納豆、卵、これらすべてを自給している人はいないはずです。無理ですよね。

私たちの社会では、たとえば、Aさんは納豆工場で働き、Bさんは床屋さんを経営して、所得を得ています。つまり、何か特定の職に就いて所得を得て、生活しているのです。分業です。

納豆工場で働いているAさんは、自分の所得の一部をBさんに支払い、散髪のサービスを買います。つまり、納豆と散髪が交換されているのです。納豆だけしか作っていないAさんも、他の人との交換によって、生活上必要な無数の財・サービスを手に入れているのです。

分業と交換、これが私たちの社会の基本です。これによって、自給自足の生活にくらべて、はるかに生産効率が高まります。

5 交換を媒介するお金

もちろん、私たちの社会の交換は、物々交換ではありません。Aさんの納豆とBさんの散髪サービスが、直接取引されるのが物々交換です。

この交換が成立するのは、納豆を作っているAさんが散髪を必要とし、床屋のBさんが納豆を欲しいときに限られます。もし、Bさんが、納豆ではなく、卵を欲しいなら、この交換は成立しません。

この難しい交換を、お金（貨幣）がスムーズにします。お金を持っているAさんは、お金を支払って、Bさんから散髪のサービスを受けます。Bさんは、Aさんの納豆は欲しくありませんが、お金ならば受け取ります。Aさんから受け取ったお金で、Cさんが持っている卵と交換できます。支払いを受けたCさんは、さらに自分のほしい財・サービスと交換するでしょう。

このように、お金は交換をスムーズにします。みんなが受取を拒否しない、つまり、みんなが共通の価値を認めるようなモノなら、お金として機能します。代表的なのは、金（きん）ですね。

今日では、紙幣や硬貨がお金です（現金通貨）。これらは、政府が通用力を保障して価値が与えられています（法貨）。

コンビニでの買い物は、現金を使うことがほとんどでしょう。では、みなさんの家庭では、洗顔に使う水道の料金をどのように支払っていますか。銀行の口座振替で払っている家庭が多いのではないでしょうか。

この場合、会社員なら、まず会社から給料があなたの銀行口座に振り込まれます（預金が増えます）。そして、この銀行口座から、市や町の銀行口座に水道料金分の額が移し替えられます。これで決済完了です。

会社からの給与支払いも、市や町への水道料金の支払いも、現金を使っていません。預金口座の残高（預金通帳の数字）が、増えたり、減ったりするだけです。そう、銀行預金を使えば、支払いができるのです。現金と同じです。これを、預金通貨といいます。

6 「あれか、これか」が経済

みなさんは、ほしいモノがいっぱいあるでしょう。新しいスマホ、流行の洋服、夏には海へ行きたいかもしれません。

でも、お小遣いは限られています。すべては買えません。限られたお小遣いの中から、何を買うか、選択しなければならないのです。「あれか、これか」の選択です。

それでは、宝くじが当たれば、すべてOKでしょうか。たしかに、スマホも洋服も、海への交通費も、なんとかなるかもしれません。

しかし、一日は24時間です。海へ遊びに行けば、洋服を買いに行けません。期末試験が近いので、勉強時間も必要です。24時間をどう使うか、ここでも「あれか、これか」の選択が求められます。

お金や時間など限られた資源を、「あれに使うか、これに使うか」。これを考えるのが、経済です。経済とは、選択なのです。

日経STOCKリーグ

社会の変化から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係
【学習時期（目安）】10月頃

1 30年前、そして今

みなさんの親御さんが高校生だったのは、今から30年くらい前でしょうか。1980年代後半ですね。どんな時代だったか、想像できますか。

今、みなさんの多くが持っているスマホは、あの頃、影も形もありませんでした。音楽はCDで聞くのが普通で、当然のことながら、インターネット経由でダウンロードなんて想像すらできませんでした。本は本屋で買うもの。通販サイトで注文して宅配便で届くなんて、ありえません。ましてや、電子書籍で読書なんて。

そんな1980年代の後半、日本経済はバブル景気に沸いていました。バブルとはアワのこと。コーラにストローを入れて息を吹き込むと、アワがコップの上部まで盛り上がります。でも、コーラそのものは、コップの下部３分の１くらいしか入っていない。そんな感じです。実体経済の状態はともかく、株価や地価、ゴルフの会員権相場などが、とにかく上がったのです。

たとえば、1989年末の日経平均株価は、38,915円をつけました。あれから30年近くが過ぎても、いまだこれがピークです。

2 出生数100万人の現実

このように、30年間で、世の中は大きく変わりました。この間の変化を、もう少しみてみましょう。たとえば、日本社会の大問題、少子高齢化はどうでしょう。

30年前、合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、1.76でした。この数字、けっして高くありません。なにしろ、第二次世界大戦直後は、4.0を超えていたのですから。

しかし、この数字、2005年には、1.26まで下がります。近年は、1.4を上回る程度には回復していますが、低いことに変わりはありません。

出生率が下がっているのですから、出生数が減ります。第二次世界大戦直後には260万人を超えていた出生数は、1985年には140万人ほどまで減ります。それから30年後、現在は100万人ほどです。まさに少子化です。

3 「老いる」ショック

先ほど述べたように、第二次世界大戦直後には、年間260万人もの赤ちゃんが生まれました。この世代の人たちは、「団塊の世代」とよばれることがあります。団塊とは、たくさんのものが集まってできた塊（かたまり）のこと。まさに、巨大な人口の塊となっているのがこの世代です。

この世代は、現在、60代の後半になりつつあります。巨大な人口の塊が70歳近くになるのですから、日本の人口構成全体も高齢化します。

「団塊の世代」が幼少期だった1950年、総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は、わずか５％でした。この数値、1985年には10%を超え、2015年には約27%まで上昇しています。2025年には、「団塊の世代」が75歳を超えます。いわゆる「後期高齢者」への仲間入りです。そのころの高齢化率は30%になることが予測されています。

人口の３分の1が65歳以上の社会、どんな社会でしょうか。「老いる」ショックが日本を襲います。

4 人口減少社会のインパクト

少子高齢化、これにともなって、人口減少も進んでいます。日本の総人口は、1950年には8200万人ほどでした。これが、2008年に1億2808万人にまで増えます。しかし、これがピークです。その後は減少、2015年には1億2627万人になっています。今後も人口減少は続き、2048年には1億人を割る見込みです。2060年には、9000万人ほどになりそうだとの予測もあります。

人口減少は、日本全国で一様に進むわけではありません。都道府県によっても、また、一つの県内でも県庁所在地と他の地域では減少の進み方が違います。

すでに、限界集落や消滅可能性都市といった言葉が、メディアで取り上げられています。過疎化や高齢化が進み、農作業や生活通路の管理、冠婚葬祭などを協力して行うことが困難になって、共同体としての存続が危ぶまれている地域が限界集落です。消滅可能性都市は、少子化や人口の流出が止まらず、将来、消滅する可能性のある自治体

のことです。これから私たちは、人口減少という未知の問題と遭遇することになります。

5 人口の変化と経済

少子高齢化や人口減少は、日本経済に大きな影響を及ぼします。少子化、これは子どもの数が減ることですから、直接的には子ども向け商品の市場が縮小します。おもちゃや文具、学習塾などの市場です。

一方、高齢者人口の増加によって、拡大する市場があります。たとえば、介護用品や高齢者向け住宅などです。医薬品もそうかもしれません。オムツを作っている会社は、赤ちゃん用から高齢者用に品ぞろえをシフトさせます。

公的年金や医療保険は、財政がますます厳しくなります。公的年金は、「世代と世代の支え合い」といわれます。言葉は美しいのですが、要するに、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の保険料で高齢者世代の年金給付をまかなうしくみです（賦課方式）。

高齢者人口が増えて生産年齢人口が減るのが少子高齢化ですから、現役で働いている人の負担は増えます。医療保険についても、高齢化によって医療サービスへの需要が急増します。支出の拡大は必至です。

6 人口減少と経済成長

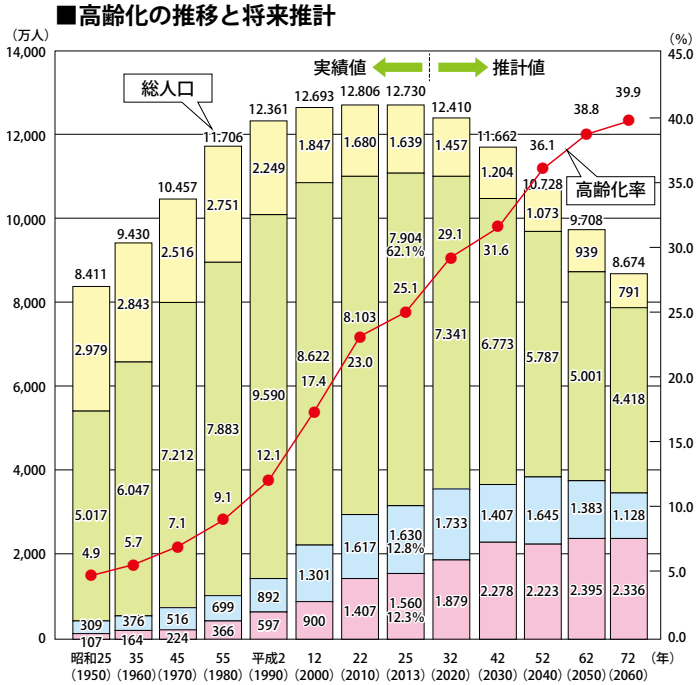
私たちが豊かに生活するには、年々の経済成長が欠かせません。一国の経済を成長させるには、次の３つが必要です。①労働の投入量を増やす、②資本の投入量を増加させる、③技術革新を促し生産性を高める、です。

人口が減少するのですから、①は難しくなります。このため、外国人労働者を受け入れるかどうか、議論があります。

②については、貯蓄が関連します。一国の経済全体では、私たちの貯蓄が企業の投資に回っていきます。ですから、貯蓄が少ないと、投資がむずかしくなるのです。

ところが、人口の高齢化で貯蓄率が低下しています。一般に、人は若い時に働いて貯蓄します。年を取ると、貯蓄を取り崩して生活します。このため、人口構成が高齢化すれば、貯蓄率が低下するのです。これでは、資本の投入量を増加させるのが困難です。

■高齢化の推移と将来推計



［出所］平成26年度版高齢社会白書

③はどうでしょう。これについては、高齢化で技術革新が進みにくくなるとの考えもあるでしょう。しかし、規制緩和を進める、教育を充実させるなどの政策的措置で、生産性を高めることは可能かもしれません。

このように見てくると、将来に希望が持てないと感じる人もいるかもしれません。しかし、日本が世界に先んじて少子高齢化などの課題と向き合い、その中から成長戦略を見出すことができれば、これからも国際社会の中で日本がリーダーシップを発揮していくことができるはずです。

7 女性が活躍する社会

最終学歴となる学校を卒業して就職、結婚や出産を機に退職、子どもが手を離れると再就職。かつては、こんな働き方の女性が多くみられました。

しかし、これではキャリアが途中で途絶えてしまいます。若い時にせっかく身に付けたスキルが、陳腐化したり、再就職に活かせなかったりすることも多いようです。もったいない。

先述の通り、人口減少社会では、労働の投入量を増やすのが困難です。だから女性の労働力率向上をめざすということではなく、女性にとっても、男性にとっても、多様な働き方、生き方を選択できる社会にしたいものです。

日経STOCKリーグ

グローバルな課題から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係
【学習時期（目安）】10月頃

1 ここにあるグローバル化

日本国中、どこでもよいのですが、新幹線の駅に行ってみましょう。「どこの駅も、似たり寄ったりの構造で、駅名の表示を見なければ、どこにいるのかわからない」。こんな感想を持つ人もいるのではないでしょうか。

たしかにそうです。改札を出ると駅ビルがあって、駅ビルは決まってカタカナ名称です。同じようなコーヒーショップ、同じようなイタリアンレストラン、同じような居酒屋が、テナントとして営業中です。「日本全国どこも同じで、旅の気分がしないなぁ」といった声が聞こえてきそうです。

実は、この現象、世界規模でも起こっています。アジアでも、ヨーロッパでも、アメリカでも、どこでもよいのですが、飛行機を降ります。空港のターミナルビルには、A社のハンバーガーショップ、B社のコーヒーショップが営業中です。

街中へショッピングに行きましょう。C社やD社といったファストファッションのお店は、今や世界いたるところでみられます。日本生まれのアパレル企業E社の製品も、世界の消費者に受け入れられています。スウェーデン発祥の家具店F社は、欧米諸国だけでなく、オセアニアやアジア諸国にも販売網を広げています。

このようにあらゆる分野でグローバル化が進んでおり、多くの企業が、世界規模で事業展開しています。これにともない、モノ、カネ、ヒト、情報が、国境がないかのごとく動き回っています。取引（交換）の活発化によって、地球の一体化が進んでいるのです。

2 シンドバッドの昔から

もちろん、グローバル化は、今日はじまったことではありません。たとえば、7世紀以降、イスラーム世界の拡大を背景に経済活動を活発化させたムスリム商人たち、その様子は「船乗りシンドバッドの冒険」でおなじみです。彼らの活動範囲は、中央アジアやアフリカ内部、インド、東南アジア、中国などへ及びます。

今日では、航空機など輸送手段の大型化と効率化、インターネットなど情報技術の急速な発展が、グローバル化を加速させています。冷戦の終焉によって、旧社会主義国が市場経済の枠組みに入ってきたことも、グローバル化を進展させました。

3 グローバル化がもたらすメリット

それでは、グローバル化のメリットは何でしょう。

そもそも、地球規模で経済取引が活発化しているのは、誰かの命令によるものではありません。それぞれの人、それぞれの企業が、リスクはあっても利益があると判断しているから、海外との取引や海外への投資を行っているのです。

当然のことですが、貿易は、輸出側と輸入側、双方に利益がなければ行われません。それは、国内での取引、たとえば、コンビニでコーラを買うのと同じです。コーラを売ったコンビニには儲けが発生し、買った私たちはコーラを飲んで満足（爽快感）を得ます。

投資もそうです。投資する側、投資を受け入れる側、共に利益があるから海外投資が行われるのです。先進国の企業が発展途上国に工場を建設すれば、雇用が生まれ、所得が増え、技術移転が起こります。先進国の企業は、自国よりも安い賃金で労働者を雇い、操業できます。双方にメリットありです。

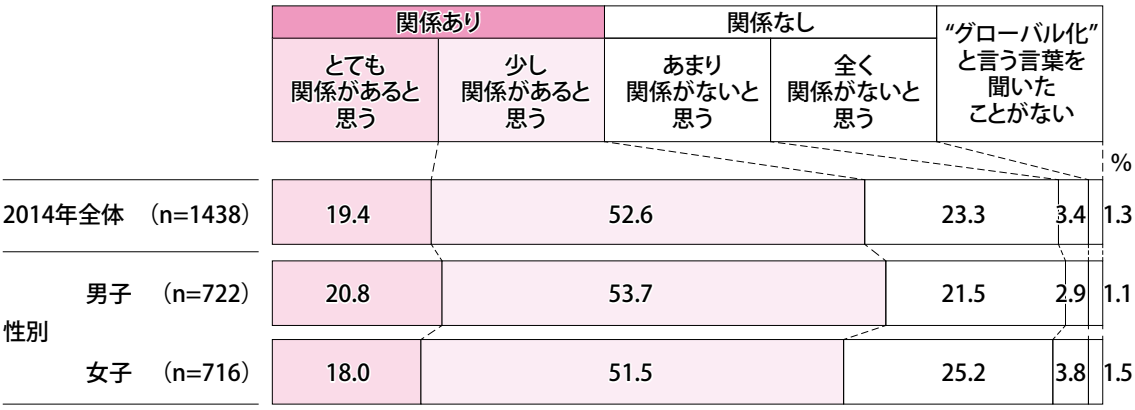
4 もちろんデメリットも

残念ですが、世の中には、良いことだけの事象はありません。物事にはすべて光と影、プラスとマイナスの両方の側面があります。

グローバル化もそうです。貿易が自由化されれば、安い輸入品が国内に入ってきます。これは、消費者にとっての利益です。しかし、競合する国内の生産者にとっては、死活問題です。

国内の企業が、工場を閉鎖し、海外に生産拠点を移したとしましょう。企業は引っ越せますが、国内工場で働いている人は、簡単には引っ越せません。彼らにとっては、失業の危機です。その企業に依存していた地域経済が、衰退す

■ 「グローバル化と自分の関係」に関する高校生の意識



［調査名］高校生価値意識調査（2014年4月）［調査機関］リクルート進学総研

るかもしれません。「空洞化」といわれる現象です。

ファッション産業や音楽産業を考えればわかるように、経済は文化です。海外からファストファッション企業が進出してくれば、その国固有の「衣」文化は忘れられてしまうかもしれません。音楽もそうです。

人の移動が活発化すれば、それだけ異文化間の交流が進みます。これによって、ハイブリッドな文化が新たに生まれる可能性が高まります。しかし、異なる文化を持つ人が接触すれば、様々なトラブルが発生する心配も増えます。

5 グローバルなルールづくり

貿易にしても、海外投資にしても、これがスムーズに行われるには、何らかのルールが必要です。国内なら商法などの法律が、基本的なルールを規定しています。

国際的には、1948年に発足した「関税及び貿易に関する一般協定（GATT）」が貿易のルールを決めてきました。その原則は、自由貿易、無差別最恵国待遇、多角主義です。関税を引き下げ、輸入制限を撤廃し、他の様々な貿易障壁もなくしていこうというものです。

1995年、GATTを引き継ぐ「世界貿易機関（WTO）」が発足します。WTOも自由貿易のいっそうの促進をめざします。

しかし、WTOによる自由貿易の拡大は、困難な局面を迎えています。農産物の輸出国と輸入国との間で利害対立が起こり、交渉が中断してしまったのです。

このため、世界では、利害が一致し合意が形成しやすい少数の国・地域間で、貿易などに関する協定を結ぶ事例が増えています。自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）です。自由貿易を促進するFTAに加え、EPAでは知的所有権や労働力の移動など、幅広い分野での協力を規定しています。環太平洋経済連携協定（TPP）もEPAの一つです。

海外投資については、国際的なルールづくりが遅れています。そこで、二国間などで、投資に関する協定を結んでいます。「二国間投資協定（BIT）」です。この協定によって、投資しやすい環境を整え、投資家や投資財産を保護しようとしています。

6 グローバル・イシューへの対応

グローバル化の進展にともない、グローバルな課題（グローバル・イシュー）に関心が高まっています。環境問題や人口問題、感染症対策などです。グローバルな課題には、グローバルな対応が必要です。

環境問題については、国連環境開発会議（1992年）で気候変動枠組み条約などが結ばれました。この後、条約を結んだ国による会議が継続的に開かれています。

人口問題に対しては、国連人口基金（UNFPA）などが国際的な取り組みを行っています。エボラ出血熱や鳥インフルエンザ、重症急性呼吸器症候群（SARS）などの感染症には、世界保健機関（WHO）などが対応しています。

グローバル・イシューには、グローバルな対応が必要。この点に、異論はないでしょう。しかし、実際には、各国間の対立により、グローバルな対応が困難なことがあります。たとえば、地球温暖化対策では、先進国と発展途上国との間に深刻な意見対立があります。

グローバル・イシューにグローバルな対応をするには、私たちに「地球市民」としての意識が求められます。

日経STOCKリーグ

経済の動きを読み解くための基礎知識

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係
【学習時期（目安）】10月頃

1 経済を理解するのに必要な「メガネ」

理科室には、様々な実験器具や観察器具があります。たとえば、顕微鏡を使えば、肉眼では見えない葉の細胞を見ることができます。天体望遠鏡を使えば、月のクレーターや木星の縞模様も見ることができます。これらの器具を使いこなすことで、私たちは自然をよりよく理解できるようになります。

では、経済を理解するには、どのような準備が必要でしょうか。それは、経済活動のベースにある基本原理や基本的な枠組みなどを知るための「メガネ」をもつことです。そうすることで、裸眼では見えない経済の実相が見えてくるのです。

それでは、経済の観察に必要な「メガネ」とは、どのようなものなのか、見ていくことにします。

2 GDP（国内総生産）

経済を観察する基本は、まず、その国がどのくらいの経済規模なのかを知ることです。そこで役立つのが、GDP（Gross Domestic Productの略）という指標です。GDPとは「一定期間に国内で生産されたモノやサービスの付加価値（もうけ）の合計額」のことをいいます。

GDPの値を年度や四半期ごとに比較する場合には、その時々の物価の影響を考慮することが必要です。実際に市場で取り引きされている価格に基づいた推計値を「名目GDP」、そこから物価の変動分を取り除いた値を「実質GDP」といいます。ちなみに、2014年度では、名目GDP約490兆円に対し実質GDP約525兆円と、実質が名目を上回っています。これは、近年の日本がデフレ（「4.インフレとデフレ」参照）状態にあることを示しています。

1-2で見たように、少子高齢化が進み人口が減ってGDPが減少したとしても、「一人当たりGDP」を増加することができれば、私たちの所得を増やすことにつながります。そのためにも、技術革新を促し生産性を高めることが重要です。

3 市場経済と価格

レタスの価格が上がれば、私たちはレタスを買わずに、他の野菜を買うようになります。レタスの価格上昇は、レタスの消費に対し負のインセンティブとして働きます。反対に、レタス価格が下がれば、私たちが食べるレタスの量が増えるでしょう。

価格が上がれば、需要量が減る。価格が下がれば、需要量が増える。これを、需要の法則といいます。

レタスの供給量はどうでしょう。レタスの価格が高くなれば、レタス生産者にとっては、儲けのチャンスです。農家は、出荷量を増やすでしょう。価格の上昇が、正のインセンティブとなります。反対に、レタス価格が下がれば、供給量は減ります。

価格が上がれば、供給量が増える。価格が下がれば、供給量が減る。これを、供給の法則といいます。

市場経済では、価格が消費者・生産者の行動に対し、インセンティブとして機能しています。つまり、価格の変化を通して様々な財・サービスの需要と供給が調整されていきます。

4 インフレとデフレ

インフレーション（インフレ）とは、物価が持続的に上昇する現象です。反対に、物価が持続的に下落するのがデフレーション（デフレ）です。

物価が上がれば、１万円で買える商品の数量が減ります。つまり、インフレとは、お金の価値が下がることです。反対に、デフレのときは、お金の価値が上がります。

人びとが、将来、物価が上昇すると期待（予想）したとしましょう。彼らは、物価が上がる前に、商品を購入しようとします。この行動によって、社会全体の需要が増え、物価は実際に上がるでしょう。

反対に、将来の物価の下落を期待すれば、人びとは商品の購入を先送りします。みんながこのように行動すれば、結果として、実際に物価が下がるでしょう。

実際には、インフレ対策がインフレを発生させ、デフレ対策がデフレを生じさせるようなケースもあります。このように、各人が合理的な行動をとった結果、社会全体では必ずしも意図しない結果が生じることがあります。経済用語で「合成の誤謬（ごびゅう）」といわれる現象です。

5 外国為替相場

日本では円、アメリカではドル、欧州連合（EU）の多くの国ではユーロ、中国では元が使われています。各国で使われている通貨が違うので、海外旅行するときには、両替する必要があります。

１ドル（ユーロ、元）と何円を両替できるのか、これを外国為替相場（レート）といいます。例えば、１ドル＝120円が130円になるのが円安・ドル高、100円になるのが円高・ドル安です。円高になると、100円で１ドルを買えるのですから、アメリカ旅行がしやすくなります。でも、アメリカにペンを輸出して１ドルで売れても、円高だと100円にしかなりません。円安なら、130円になりますね。ですから、円安になると輸出企業の業績がよくなります。株価が上がります。

6 景気変動

調子の良い時、悪い時。私たちの体調にも、経済にもあります。経済の調子が良い時を好況、悪い時を不況といいます。

景気を変動させる原因の中で、特に重要なのは企業による設備投資です。企業の設備投資の増減が、生産や雇用、物価に影響を与え、景気変動を生じさせます。一般に、景気が良い時は物価が上がり、悪い時には下がります。

景気が急激に変動したのでは、人びとの生活は安定しません。そこで、政府は財政政策によって景気の適正な安定化をはかります。中央銀行（日本銀行）も、物価の安定をめざして金融政策を実施しています。

7 直接金融と間接金融

経済活動には、必ずお金の貸し借りが発生します。お金（資金）が不足している借り手と、お金に余裕のある貸し手との間でお金を貸し借りすることを「金融」といいます。この金融の形態には、金融機関（銀行、証券会社、保険会社など）を通すか通さないかによって、「直接金融」と「間接金融」の２通りがあります。

金融機関を通さずに借り手が貸し手から直接お金を融通してもらうやり方を「直接金融」といいます。代表的な例としては、株式や債券があります。投資家は投資したい企業や国などから株式や債券を直接購入し、配当や利息を受け取ります。ただし、直接購入するといっても、実際には証券会社などが販売の仲介を行います。

それに対して、銀行などの金融機関が間に立って、お金の貸し手と借り手を間接的に結びつけるのが「間接金融」です。銀行が預金という形で貸し手から集めた資金を、銀行の責任で借り手に貸し付けているわけです。

8 TPPがもたらす影響

アジア太平洋地域におけるモノやサービス、投資などの自由化に向けた「環太平洋経済連携協定（TPP）」が2015年10月に大筋合意され、2016年2月には参加12カ国が署名を行いました。これを受けて、わが国ではTPP協定の承認と関連法案について国会審議が行われています。このような国同士の決まりごとが、これからの日本経済を考える上で、重要になってきます。では、日本がTPPに参加することで、私たちの暮らしにはどのような影響が出てくるのでしょうか。

〈主なメリット〉

●国内市場の縮小が心配される日本の経済成長の実現につなげることが期待できる。

●関税が撤廃・削減されることで、暮らしに関わる多くの商品が安く購入できる。

●貿易相手国の関税の撤廃・削減や貿易手続きの簡素化で、日本の優れた工業製品や高品質の農林水産物などを輸出しやすくなる。

〈心配されている主な点〉

●関税の撤廃・削減により、これまで政府が保護してきた米などの農産物が打撃を受け、食料自給率が低下する。

●日本と異なる安全基準の輸入食品が大量に入ってくることで、食の安全・安心が脅かされる。

●薬価などの決定制度の変更を強いられ、医薬品の価格の高騰を招く。

TPP参加12か国による経済規模は世界全体の3分の1とも言われており、今後の動向が注目されます。

日経STOCKリーグ

知っておきたい株式投資の基礎知識

【関連するレポートフォーマット】基礎学習　　【学習時期（目安）】10月頃

1 「株式会社」事始め

「世界で最初の株式会社は？」。「世界史」の授業で勉強したことを、思い出してみましょう。

答えは、1602年にオランダで設立された東インド会社です。徳川家康が江戸幕府を開く、１年前のことでした。

時は、大航海時代。多くの冒険商人が、コショウなどの特産品を求め、遠くアジアなどへ船を出しました。ヨーロッパでは、当時、コショウがたいそうな貴重品、航海がうまくいけば大儲けでした。もちろん、船を出すには多額の資金が必要です。しかも、航海には危険（リスク）がつきもの。いつ難破しても、海賊に襲われても、おかしくなかったのです。

そこで考え出されたアイディアが、「多くの人から少額の資金を拠出してもらう」というものでした。この出資金の受取証として発行されたのが、株式です。

航海がうまくいったら、出資金は返済されます。もちろん、それだけではありません。コショウの販売から得られた利益が、出資額に応じて配分されます。

ただし、船が沈没するなど、思惑通りにはいかないことがあります。その場合、出資者は出資金の範囲内で、損失を被ります。出資金がまったくもどらないこともあります。しかし、それ以上の負担はしません。

日本でも、明治維新の後、1873年に第一号の株式会社が設立されます。国立銀行条例に基づいて作られた第一国立銀行です。ちなみに、商法に基づいて日本で最初に設立された株式会社は日本郵船（1883年）です。

2 株式所有のねらい

先ほども述べたように、株式は、企業（株式会社）へ資金を提供した人（株主）に対して発行されます。企業が利益を上げれば、株主は、配当金を受け取ることができます。配当金を受け取ることが、株式所有のねらいの一つです（インカムゲイン）。

株主は、株式を現金化したいとき、それを誰かに買ってもらうことができます。株式を売りたい人、買いたい人が集まり、売買を集中的に行っている場所が証券取引所です。実際には、株式の売り手、買い手は、証券会社を通じて売買します。

証券取引所では、各企業の株式について、適切な価格（株価）が付けられます。A社の業績が良く、配当が増えそうだと予想する人が多ければ、A社株の需要が増えます。この場合、A社の株価は上がります。反対に、A社の新製品が売上げ不振との報道があれば、A社株が売られ、株価を下げるでしょう。

このように、株価は日々変動します。このため、A社株を安いときに買い、高いときに売れば、利益を得ることができます。売却益（キャピタルゲイン）です。キャピタルゲインを得るのが、株式所有のもう一つのねらいです。

なお、株主に対し、企業から自社製品や商品券などが配られることがあります。株主優待です。株主優待も、株式所有のねらいとなっています。

3 株式投資の社会的な役割

難病を克服する画期的な新薬を、小さな製薬会社が開発に成功したとしましょう。しかし、これを実際に大量生産し、患者が安い値段で服用できるようにするには、工場の新設に膨大な資金が必要です。この資金をどうまかなったらよいでしょう。もし、この製薬会社が新株を発行し設備投資の資金を得れば、新薬の大量生産が可能になるかもしれません。患者にとっては、福音です。

私たちの社会には、新しい事業を興そうとする意欲とアイディアを持った人がたくさんいます。この人たちが資金調達する場として、株式市場があります。投資家は、株式を購入することで、資金面から彼らの事業を支えます。株式投資は、社会参加の一つの方法なのです。

4 安全性、収益性、流動性

ここで、銀行預金と株式投資をくらべてみましょう。

お年玉などを、銀行に預けている人も多いことでしょう。銀行預金には、普通預金や定期預金、積立定期預金などがあります。

銀行預金は、元本が保証されています。10万円を預金すれば、10万円を割り込むことはありません。つまり、安全性に優れています。これに対し、株式を購入した場合、株価が買値より下がれば、損をします。

一方、銀行預金の金利は低く、収益性には劣ります。株式の場合は、株価の値上がりにより、大きな利益が得られることがあります。収益性が期待できるのです。

このように、安全性の高い金融商品は、収益性に優れません。ローリスク・ローリターンです。一方、収益性の高い商品は、安全性に劣ります。ハイリスク・ハイリターンです。私たちとしては、安全性と収益性がともに高い、つまり、ローリスク・ハイリターンの金融商品が欲しいところです。しかし、このような商品は存在しません。ローリスク・ハイリターンの金融商品の購入を勧められたら、それは詐欺だと考えましょう。

なお、金融商品の現金化のしやすさを流動性といいます。銀行預金や東京証券取引所などに上場されている企業の株式、これらは現金化が容易です。一方、絵画や骨董品などは、たとえ価値があるとしても、買い手を見つけるのが簡単ではありません。これらは、流動性に乏しい資産です。

5 投資のリスク

リスクとは、「期待通りのリターンが得られるかどうかわからない度合い」のことで、いろいろな種類があります。

すでに述べたように、株価は日々変動しています。株価が下落すれば、大きな損失を被ります。価格変動リスクです。

海外企業の株式や国債を購入したり、外貨預金をしたりするときには、為替変動リスクにも注意が必要です。円高の時に外貨預金をはじめて、円安の時に日本円にすれば、利益が出ます。しかし、この逆、円安の時に外貨預金をはじめ、円高の時に解約したら、大損です。外国為替相場がどう動くかは予想困難ですから、これは大きなリスクです。

外国の企業などに投資する場合、その国の政治情勢（革命や内戦など）や経済状況によって資金回収が困難になることがあります。カントリーリスクにも要注意です。

株式投資で会社を応援することは社会参加の一つの方法

金利が変動することにともなうリスクもあります（金利変動リスク）。金利が上がれば、一般に、株価は下落します。企業の金利負担が増大し、業績が低下すると予想されるからです。

投資先の企業が、利息をきちんと支払ってくれるか、元本をちゃんと返済してくれるか。経営状態が悪化すると、元利金の支払いが約束通り行われないことがあります。信用リスクです。

6 リスクのクスリ

投資する以上、リスクをゼロにすることはできません。ある程度の収益（リターン）を得るには、ある程度のリスクを覚悟する必要があります。しかし、リスクは小さいに越したことはありません。では、どうしたらよいのか。

一つは、投資先を分散することです。すべての資産を株式に、しかも特定の銘柄に、というのではリスクが大きすぎます。銀行預金や債券（国債や社債）など、資産構成にバラエティを持たせるとよいでしょう。「一つのカゴに卵を盛るな」です。

二つ目は、時間を分散して投資することです。これは、投資するタイミングを分けて、リスクを低下させようとするものです。株式などを定期的に一定金額分購入する手法（ドル・コスト平均法）は、その一つです。株価が下がったときには、より多くの株数を購入して、購入価格の平均を下げます。

1

日経STOCKリーグ

投資テーマ選定のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係　レポート書式：2.投資テーマの決定
【学習時期（目安）】10月頃

■投資テーマを考えるための切り口

本ガイドブックの「基礎学習」では、「投資テーマの決定～ポートフォリオ構築～レポート作成」といった一連の学習に入る準備段階として、経済や株式投資の基礎知識について説明してきました。

このページからの「レポート作成」では、学習のステップに沿って、それぞれのポイントを説明していきます。最初のステップは「投資テーマの選定」です。

投資テーマを考えるための方法は様々ですが、「基礎学習」にもあるように、「身近な暮らしや自分たちの関心事項から考える」、「日本全体または地域として直面している課題から考える」、そして、「世界共通のグローバルな課題から考える」といった切り口から、チーム内で議論して決めていくことも一つの方法です。

その際、日頃から経済や社会の動きに関心をもって、できるだけ多くの種類の情報源に接して、その中から必要な情報を自分なりに整理しておくことが大切です。主な情報源としては、新聞やテレビといったマスメディア、インターネットはもちろんのこと、学校での授業や、家族・友人との会話の中からも多くのヒントがあるはずです。

下の表は、「日経STOCKリーグ2015」で応募のあったレポートのテーマを分類・集計したものです。全体としては「国際・グローバル化」、「先端技術・テクノロジー」、「衣・食・住」に関するテーマが多いようですが、中学生では「医療・福祉・介護」が際立って多いという特徴がみられます。

〈 日経STOCKリーグ2015のレポートテーマ 〉　※複数回答

テーマ ＼ 学校段階	全体（1,091件）	中学生（50件）	高校生（554件）	大学生（487件）
国際・グローバル化	23.4%	26.0%	24.0%	22.4%
先端技術・テクノロジー	20.0%	28.0%	16.6%	23.0%
衣・食・住	19.4%	14.0%	23.5%	15.4%
地域活性化・復興支援	15.8%	20.0%	15.9%	15.2%
環境	14.9%	18.0%	15.2%	14.4%
医療・福祉・介護	12.9%	36.0%	12.3%	13.3%
娯楽・ゲーム・エンターテイメント	11.5%	8.0%	15.0%	8.0%
IT・インターネット・情報	10.4%	8.0%	9.6%	11.7%
人材・雇用・教育	9.8%	10.0%	5.6%	14.6%
資源・エネルギー	8.2%	12.0%	7.6%	8.6%
CSR・ガバナンス	7.9%	16.0%	2.7%	12.9%
政策	6.2%	4.0%	5.6%	7.2%
農業・漁業	5.6%	6.0%	4.5%	6.8%
経済理論・金融工学	4.4%	0.0%	4.9%	4.3%
知的財産・無形資産	1.6%	2.0%	0.9%	2.5%
その他	12.0%	20.0%	11.2%	12.1%

レポート書式を基にした学習の進め方

1. 暮らしや社会の変化と経済との関係

1-1

日常生活や社会全体をめぐって注目される最近の動きや、私たちが直面している様々な社会的課題の中から、自分たちが特に重要と考える事項をいくつか選び、その理由と経済や企業活動への影響をまとめてみよう。

学習の進め方

①「身近な暮らしや自分たちの関心事項」、「日本全体または地域として直面している課題」、「世界共通のグローバルな課題」といった切り口を設定し、チーム内で話し合ってそれぞれの切り口ごとに具体的な課題を出し合う。

②出された具体的な課題の中から、自分たちが特に重要と考える課題を３つ程度選び出す。

③選び出した課題ごとに、「選んだ理由」と「経済や企業活動への影響」をまとめる。

留意点

■チーム内で話し合う前の個別学習として、自分自身が重要と考える課題をいくつか考えて、関連する情報・資料などを集めておく。

■「選んだ理由」をまとめる際には、「自分達の暮らしや将来との関わり」といった「その課題を自分自身の問題としてとらえる」視点を入れる。

■「経済や企業活動への影響」については、その課題がこれからの経済全体の動きや企業活動に対して「どのような範囲でどのような影響を及ぼすのか」といった視点でまとめる。

2. 投資テーマの決定

2-1

1-1でまとめたことなどを基にしながら、「今後成長が見込まれる分野」または「投資してみたい企業」について考え、それに関連する記事や情報をいくつか選び出してみよう。

学習の進め方

①1-1で選び出した課題について、「それらの課題の解決に向けて特に重要な役割を果たすことが期待される分野・業界・企業は何か」といった観点から、「今後成長が見込まれる分野」をいくつか選び出す。さらに、そうした分野で「投資してみたい企業」もわかれば選び出す。

②上で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」に関連する新聞記事や各種の情報を集め、その要点をレポートフォーマットの表にまとめる。

留意点

■「投資してみたい企業」については、この段階では可能な範囲での抽出に留める程度でよい。

■情報を集める際には、新聞記事（日本経済新聞等）、雑誌、書籍、インターネットなど、多様な情報源を活用する。

2-2

投資してみたいテーマを選び、その理由をまとめよう。

学習の進め方

①2-1で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」の中から、日経STOCKリーグにおけるチームとしての「投資テーマ」を決定する。

②決定した「投資テーマ」を選んだ理由について、これまでの学習成果や集めた情報・資料などを基にまとめる。

留意点

■「株式投資（株を買うこと）」を行う目的には、株の値上がり益(キャピタルゲイン)や配当収益（インカムゲイン）を得ることだけでなく、「投資で企業を応援する」という「社会的な意味」があることに留意し、「投資テーマ」の選定を行う。

■「テーマ選定理由」をまとめる際には、選んだテーマや関連する業界・分野をめぐる現状と今後の課題を明確にする。

日経STOCKリーグ

ポートフォリオ作成のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成：3．ポートフォリオの作成　　【学習時期（目安）】10月頃

■ポートフォリオとは

株価の動きはとても複雑です。どんなに優良な企業でも、将来にわたってずっと高い業績が続くとは限りません。また、自然災害やテロ、輸出相手国の政治的混乱など、予期せぬ損失を生み出す要因もあります。このように企業はさまざまなリスクにさらされています。こうした点を考えると、株式投資をする時には、1つの銘柄に絞らず、いくつかに振り分けて投資することが大切となります。

このように、いくつかの株式に振り分けて投資することで、リスクを抑えながら、全体として着実な利益をあげていく方法を『分散投資』、そして、「どの株式をそれぞれいくらずつ買うのか？」という組み合わせ全体のことを『ポートフォリオ』と言います。ちなみに、ポートフォリオとは、もともとは「紙ばさみ」を表す言葉だったそうですが、証券などをファイルにはさんで保管するという行為が、いつのまにか「保有する有価証券」を意味するようになったとも言われています。

■ポートフォリオの組み方

どのような配分で手持ちのお金（今回の場合は500万円分の仮想株式投資資金）を振り分けたらよいのかを考えて、ポートフォリオを決めることを「ポートフォリオを組む」という言い方をします。

では、チームで決定した投資テーマに基づいて、実際にポートフォリオを組んでいくことにします。ポートフォリオの組み方、つまり、株式投資先の企業の選び方については、さまざまな考え方や方法がありますが、ここでは、3段階のスクリーニング（条件を設定して投資銘柄を選ぶこと）の方法を紹介します。

実際の株式投資では期間設定（短期・中期・長期等）が重要なポイントになります。日経STOCKリーグの場合、ポートフォリオを固定してからレポートを提出するまでの期間は数か月程度の短期間なりますが、ポートフォリオを組む上では必ずしもこのスケジュールに合わせて投資期間を設定する必要はありません。

第１スクリーニング

投資テーマに関連する企業の抽出

各チームに配布された日本経済新聞（同電子版）、日経会社情報をはじめ、各種メディア、インターネットなどを活用して、投資テーマに関連する上場企業を調べて洗い出す。

第2スクリーニング

各企業の経営方針・事業内容等のチェック

第１スクリーニングで抽出した個々の企業について、各企業のホームページなどを使って、投資テーマとの適合性の観点から各企業の経営方針や事業内容等を分析し、投資企業候補の絞り込みを行う（目安として20～30社程度）。

第3スクリーニング

標準的な指標を活用した絞り込み

第２スクリーニングで絞り込んだ企業について、標準的な指標や財務資料などを活用して、各企業の「成長性」、「安定性」、「割安度」などを判断し、最終的な投資企業の選定を行う（10社以上20社まで）。主な指標は以下のとおり。

●［ＲＯＥ（自己資本利益率）］

企業の成長性を測る指標の一つ。株主から出資してもらったお金（自己資本）をどのぐらい上手に使って利益を上げているのかを見るためのもので、「純利益（税引利益）÷自己資本」で計算する。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。

●[自己資本比率]

企業の財務体質の健全性や安定性を見る指標の一つ。会社の資本のうち株主からの出資（返さなくてもよいお金）がどのぐらいあるのかを見るためのもので、「自己資本（株主からの出資や剰余金等）÷総資本（自己負債＋負債）」で計算する。ＲＯＥと同様に業界による違いが大きい。

●[ＰＥＲ（株価収益率）]

企業の現在の株価が割安か割高かを判断するための指標の一つ。１株当たりの純利益に対して株価が何倍まで買われているのかを見るためのもので、「株価÷１株当たり純利益」で計算する。計算には予想利益を使い、ＰＥＲが低いほど割安という見方をする。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。東証１部全銘柄の2016年2月末時点での平均ＰＥＲは14.80となっている。

レポート書式を基にした学習の進め方

3. ポートフォリオの作成

3-1

決定した投資テーマに基づいて投資する企業（銘柄）の選び方（スクリーニング）を決め、その手順に従って最終的な投資先の企業を選ぼう。

3-2

３－１のスクリーニングによって決定した具体的な投資先企業を表にまとめよう。そして、組み上げたポートフォリオ（ファンド）に名前を付けてみよう。

3-3

ポートフォリオを構成する各銘柄の値動きをチェックし、気付いたことをまとめよう。

学習の進め方

①決定した投資テーマに基づいて投資する企業（銘柄）を選ぶための手順（スクリーニング）を決める。

②①で決めたスクリーニングの方法に従って、最終的な投資先の企業（銘柄）を選び出す（（10社以上20社まで）。

③最終的に選んだ投資先の企業をレポートフォーマットの表に書き込む。

④決定したポートフォリオに投資家向けのネーミングを考える。

⑤バーチャル株式投資システム上でポートフォリオを構成する銘柄を購入し、その後は固定されたポートフォリオの値動きをチェックする。

留意点

■スクリーニングについては、最低でも２段階以上で行い、できれば３段階程度が望ましい。（その際、十分な時間の確保ができるようであれば、関係企業へのヒアリングやアンケート調査などを効果的に組み込むことも有効である。）

■各種指標を活用する際には、それぞれの指標の特性を考えて、できるだけ多面的な角度からチェックする必要がある。また、既存の指標だけでなく、投資テーマに即したチーム独自の指標・尺度を設定してもよい。

■ポートフォリオの値動きを見る際には、日経平均株価や同業他社との比較など、チェックするポイントを予め決めておくと視点が定まって分析がしやすい。

日経STOCKリーグ

投資家へのアピールのポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成：4. 投資家へのアピール　　【学習時期（目安）】12月頃

■社会的に関心の高いテーマに着目した投資

個々の銘柄の株価は、その企業の業績や今後の事業展開に対する期待度などで変動しますが、株式市場全体として見た場合は、「世の中の動きが経済活動と株価を動かしている」といっても過言ではありません。その意味からも、今社会的に注目を集めている話題やテーマに関連した銘柄群への投資に関心が高まっています。

特に、少子高齢化、年金問題、地域の衰退など前例のない多くの課題にいち早く直面している「課題先進国」である日本の場合、こうしたスタイルの投資活動への支持の広がりが期待されています。

具体的なテーマの例としては、社会貢献度に優れている企業を投資対象とする社会的責任投資（ＳＲＩ：Social Responsibility Investment）、環境問題、シルバー（医療・介護等）、資源・食糧、地域限定（ご当地）など様々です。また、成長戦略との関連では、オリンピック、観光立国、女性の活躍の他、あらゆる分野での新技術（エネルギー、環境、医療、バイオ、情報等）への関心が高まっています。

■アピールのポイント

今回みなさんが作成したポートフォリオを、一般の投資家にアピールするとした場合に押さえておきたい観点やポイントを以下にまとめました。参考にしてください。

〇投資テーマに対するチームとしての「問題意識」と「思い」を明確にする。それらを裏付ける客観的なデータの活用も効果的。

〇「なぜ今が投資のタイミングなのか」について説得力のある説明を入れる。

〇長期的なテーマの場合は、「そのテーマ・課題への関心を持続してもらう」ための動機づけになるような説明を入れる。

〇「投資活動を通じて社会課題の解決に貢献できる」テーマ型投資の意義を訴える。

〇そのテーマ・課題に関連した「将来の成長企業の発掘」にもつながることをアピールする。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

① 上記の「アピールのポイント」などを参考に、チームで話し合って、キーワードやアピールポイントを選び出す。

② ①で選んだキーワードやアピールポイントを効果的に伝えるための構成を考え、文章にまとめる。

留意点

■ 自分たちが「ファンドマネージャー」になったつもりで、投資家に対して、いかにポートフォリオの基本的な考え方を伝えて賛同者（顧客）を増やすのかという意識でアイディアを出し合う。

■ 決して誇大広告的な過剰な表現で投資家の関心を集めようとするのではなく、「テーマに対する思い」と「若者ならではの感性」などを感じてもらえるような文章を考える。

■ 基本的にはチームとしてのアピールであるが、メンバー一人ひとりの短いコメントなどを併記するようなまとめ方もある。

日経STOCKリーグ

レポート全体のまとめ方

【関連するレポートフォーマット】レポート作成：5．日経ＳＴＯＣＫリーグを通して学んだこと　【学習時期（目安）】12月頃

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」をまとめるためのポイント

いよいよレポートの作成となります。日経STOCKリーグを通して学んだことはどのようなことだったでしょうか。

株価の変化は、国内外の動向や政策など、様々な状況の影響を受けます。予想通りの動きをしたこともあれば、分析の範囲を大きく超える場合もあったと思います。そもそも、自分たちの努力では対処しようのない要因で変化したケースもあったのではないでしょうか。いろいろと考える機会があったことでしょう。

企業の経営者も投資家も、このような厳しい環境の中で、社会に必要な財やサービスを生み出し、私たちの生活をより良くするために、日々努力を重ねているわけです。経済活動は、限られた条件の中から選択したり、決断したりすることの連続です。しかも、その選択や決断には責任を伴います。

例えば、経営者であれば従業員の生活にも影響を与えますし、資本家であれば企業の成長を左右することになります。これはみなさんの人生においても同じです。また、社会に役立つモノやアイディアがあっても、資金がなければそれを実現することはできません。

日経STOCKリーグへの参加が、株式という存在が、自給自足経済から始まって、現在までに私たちが辿り着いた市場経済という、言わば生活のための手段の一つに関わっていることを、体験的に学ぶ機会となることを期待しています。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

レポートを作成するに当たっては、様々な方法が考えられますが、チームのメンバー全員が学んだことや考えたこと、思いなどをできる限りレポートに反映することが大切です。

以下の例を参考にして、グループにとって最も有効で効率的な方法でレポートを完成させましょう。

［レポート作成方法の３つの例］

① グループで総括の話し合いを行い、それを基にレポートを作成する。さらに時間と機会がある場合には、そのレポートについて再び話し合って、修正を加えて仕上げる。

② グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にレポートをまとめる。

③ グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にもっとも適切と判断されたメンバーのレポート案を採用する。さらに時間があれば、そのレポートについて再び話し合って、必要な修正を行う。

留意点

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」は、「投資テーマとポートフォリオの銘柄を選んだ理由とプロセス」とともに、今回のレポート課題の重要な柱となっており、レポートの中でも特に注目されやすいパートである。

■ そのため、一般的な本や雑誌の「おわりに」または「編集後記」のような位置づけで単なる感想に終始するのではなく、日経STOCKリーグを通して感じ取ったエッセンスや、それらをこれからの学習や生活、さらには、次回の日経STOCKリーグなどにどう生かすのかといった、ポジティブなメッセージを盛り込むことも有効である。

経済・株式投資をめぐる注目のキーワード

●IoT（Internet of Things）

パソコンやスマートフォン等の情報・通信機器だけでなく、家電や自動車、工場の機械などあらゆるモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続し、情報を相互に通信すること。例えば、自宅の家電をスマートフォンで操作・監視できるスマート家電、身に付けて使うウェアラブル端末などで、今後、この分野での大きなビジネス拡大が見込まれている。その一方で、サイバーセキュリティ上の脅威が指摘されており、国際連携を含めた被害を未然に防ぐ対策の確立が求められている。

●インバウンド消費

海外から来日した外国人旅行者による消費のこと。急激な円安による訪日旅行の割安感、ビザの免除や要件緩和、消費税免税制度の拡充等を背景に、訪日外国人旅行者数が急増（2015年で1,974万人：前年比47%増）しており、同年の外国人旅行者による消費額は3兆4,771億円（前年比72%増）。こうした状況を受けて政府では、2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、同消費額8兆円といった新たな目標設定を行った。

●シェール革命

北米を中心とした地域で、これまでコスト面等で生産が難しかったシェール（頁岩）層からの石油（シェールオイル）や天然ガス（シェールガス）の生産量が飛躍的に増加し、世界のエネルギー事情や政治状況にまで影響を及ぼすような状況を指す。アメリカではシェールガスの本格的な生産により、2009年以降世界最大の天然ガスの産出国となっている。また、シェールオイルの開発・増産で同国の原油輸入量が減少しており、これまでの米国の原油供給国への影響も大きい。カナダのオイルサンドなど、シェール以外の非在来型の原油・ガスの開発・生産も各国で進められている。

●ビッグデータ

コンピュータや情報通信機器などの利用を通して記録される大容量のデジタルデータ。総務省・情報通信白書（平成24年版）では「事業に役立つ知見を導出するためのデータ」という定義例を示している。ビッグデータの特徴としては、多量性、多様性（偏りがない）、リアルタイム性等が挙げられる。流通するデータの中にはパーソナルデータも含まれており、その活用に際しては、非識別化や匿名化といったデータ処理、事前説明または情報公開の実施など、利用者に配慮すべき要素は多い。

●NISA・ジュニアNISA

「NISA：Nippon individual Saving Account（ニーサ）」とは2014年1月からスタートした「少額投資非課税制度」のことで、イギリスの制度をモデルにしている。毎年120万円までの投資額から得られる収益が非課税となり、対象者は20歳以上の日本国内在住者で、非課税期間は投資した年から５年間。非課税の対象となるのは上場株式、公募株式投資信託等の売却益や配当等で、預貯金や債券（公社債等）は対象外。

「ジュニアNISA」は、2016年1月から申込受付が開始された子ども向けの資産運用制度で、対象は日本に住む0 ～19歳の未成年者（親権者等が代理で資産運用を行うことが可能）。投資上限額は毎年80万円まで（5年間で最大400万円）で、非課税期間と非課税対象はNISAと同じ。

●マイナンバー制度

2016年1月から始まった社会保障・税番号制度の通称。全ての国民１人ひとりに番号を割り振って、年金、医療、税、災害対策等の分野での行政手続きを効率的に行うために活用される。2015年10月から12桁の個人番号が通知され、2016年1月からは各種の行政手続き等でマイナンバーの利用が始まっている。国民にとっては利便性が高まる反面、個人情報の漏洩、不正利用、国家による一元管理等への懸念もあり、運用に当たっては制度面・システム面での万全の措置が求められる。マイナンバー制度の導入は、IT・ソフトウェア関連を中心とした市場へのインパクトが大きく、制度開始から３年後を目途に検討される利用範囲の拡大が実現すれば、さらに大きな経済効果を生み出すことが見込まれる。

日経STOCKリーグ「学習ガイドブック」

2015年8月　初版発行
2016年5月　改　　訂
［編集発行］日本経済新聞社
［監　　修］野村ホールディングス株式会社
［制作協力］栗原　久氏（東洋大学文学部教育学科教授）
　　三枝利多氏（東京都目黒区立東山中学校主任教諭）
［制　　作］株式会社プラスエム